

日本船舶振興会
昭和56年度補助事業

離島における民生の安定向上をはかるための
海上輸送体系の整備に関する研究
(中間報告)

昭和57年3月

財団法人 九州海運振興センター

この研究調査は、モーターボート競走法による
財団法人日本船舶振興会から補助金を受けて行な
った事業である。

はじめに

本報告書は、当財団が財団法人日本船舶振興会の昭和56年度補助事業として実施した九州における海運の振興と近代化に関する研究事業の一つである「離島における民生の安定向上をはかるための海上輸送体系の整備に関する研究」の成果をとりまとめたものである。

四面海に囲まれた我が国特有の地理的環境を反映して海上輸送は旅客及び貨物の両分野においてきわめて重要な役割をはたしている。とりわけ離島においては、本土との連絡体制上、また日常の生活行動上、その「足」あるいは「道路」としての機能ゆえになくてはならないものとなっている。

しかしながら、国内主要離島における航空輸送網の整備、内航RORO船の進出、旅客航路におけるフェリー化、高速船艇化等いわゆる輸送近代化の傾向は、ここ数年来極めて顕著となっている。したがって今後航空機との競合の中で、海上輸送についてはその経済的、社会的、文化的役割、あるいは航空機との機能分担が問題となろうが、少なくともこれらの課題を考えるためには、海上輸送の近代化、合理化対策への取り組みが必要と思われる。

このような観点から、当財団では56年度、57年度事業として長崎県五島列島のうちの下五島、鹿児島県の甞島を対象にして、離島における海上輸送体系システムの研究に取り組むこととし、本年度は主として上記両離島における貨客の海上輸送の実態及び島内物価に関する調査研究を行なったものである。

なお当財団においては、両島に引き続き今後とも離島に関する調査研究を続けていく予定である。

終りに、本調査研究に際して終始ご指導、ご協力をいただいた関係官庁や各業界の方々、さらには委員をはじめとした関係各位ならびに調査と集計解析担当の株式会社日本統計センターに改めて謝意を表する次第である。

昭和57年3月

財団法人 九州海運振興センター
会長 邑本 義一

「離島における民生の安定向上をはかるための
海上輸送体系の整備に関する研究」

— 委 員 名 簿 —

委員長	南	照	雄	九州海運局運航部輸送課長	
委員	河	地	貫	一	長崎総合科学大学教授
〃	谷	静	雄	九州海運局鹿児島支局長	
〃	西之原	寅	雄	九州海運局長崎支局次長	
〃	染	谷	昭	夫	長崎県経済部運輸課長
〃	辻	通	明	鹿児島県企画部交通運輸課長	
〃	勝	島	正	孝	九州商船(株)取締役営業本部長
〃	村	木	文	郎	野母商船(株)専務取締役
事務局	山	口	迪	九州海運局運航部輸送課補佐官	
〃	大	庭	茂	樹	(前)九州海運局運航部輸送課補佐官
〃	赤	間	啓	一	九州海運局運航部輸送課流通企画係長
〃	松	下	勝	(財)九州海運振興センター調査役	

目 次

序 論	1	(2) 陸上交通	59
第Ⅰ章 調査の概要	5	第Ⅳ章 航路旅客流動の 現状とその推移	63
1. 調査の目的	7	1. 航路別旅客輸送状況	65
2. 調査の対象地域	7	2. 航路利用者調査結果	69
3. 調査の体系	7	(1) 航路別利用状況	69
4. アンケート調査の概要	9	(2) 港湾施設等に 対する意見	88
5. ヒアリング調査の概要	15	第Ⅴ章 空路旅客流動の 現状とその推移	93
第Ⅱ章 離島の社会経済特性	17	1. 空路別旅客輸送状況	95
1. 人口・世帯数の推移	19	2. 空路利用者調査結果	98
2. 就業構造	23	第Ⅵ章 貨物流動の現状と その推移	109
3. 通勤・通学者の 流出入状況	27	1. 貨物流動の現状	111
4. 経済基盤	35	(1) 全国貨物地域流動 調査にみる貨物流動	111
5. 中学・高校卒業者の 島外流出状況	35	(2) 航路貨物流動調査 にみる貨物流動	114
6. 観光客数の推移	39	2. 荷役の実態	123
7. 医療施設等の充足状況	40	(1) 港湾荷役施設の現状	123
第Ⅲ章 本土間交通・ 域内交通の現況	43	(2) 荷役の現状	125
1. 航路の現況と 港湾の整備状況	45	(3) 港湾施設等の問題	126
2. 空路の現況と 空港の整備状況	51	第Ⅶ章 離島住民の意識と 物価の現状	127
3. 域内交通の現況	52		
(1) 海上交通	52		

1. 離島住民の意識	129
(1) 日常生活上の不便・不満および自治体に改善してほしいこと	129
(2) 今後の島の発展について	135
(3) 永住意識	139
2. 物価の現状	143
(1) 県物価調査結果にみる価格格差の現状とその推移	144
(2) 下五島・甌島物価調査結果にみる価格格差の現状	157
第Ⅴ章 ま と め	163
参考資料	167
1. 航路利用者調査	
全体結果	169
2. 航路利用者OD表	182
3. 空路利用者調査	
全体結果	184
4. 調査票	195

詳細は当センターへお問合せ下さい

(財)九州運輸振興センター

電話 : 092-451-0469

e-mail : info@kyushu-transport.or.jp